

2022年度 事業計画書

2022年3月19日(評議員会)

2022年3月19日(理事会)

学校法人 神戸学院

2022 年度 予算編成方針

学校法人 神戸学院
理事長 西本 誠實

本法人は、学校法人神戸学院第2次中期行動計画（2018－2022）のもと、法人の設置する各学校間の調和ある発展を目指すことを基本方針とし、その毎年度の点検と計画の見直しを行いながら 2021 年 6 月にはその進捗報告書を公表しました。その中で強調するように、「法人の中期目標は教学の主体性を尊重しつつ安定した経営基盤を確立すること」としており、その実現には財政の健全化に向けて中長期スパンでの持続した努力が求められます。2022 年度は第2次中期行動計画の最終年にあたりますが、大学そして附属中学校・高等学校それぞれが掲げる中期目標の達成に向けて一層の努力を尽くされるよう期待するとともに、各事業を支える財政基盤の強化に引き続き取り組みます。

新型コロナウイルス感染症は現時点でも収束が見込めず、教育機関を取り巻く環境は極めて不確実で厳しい状況にあります。昨年度に始まった本法人のコロナ禍への挑戦は、2021 年度も継続して取り組んできましたが、2022 年度においてもこのような状況の改善を見通すことができません。昨年度は大学のすべての授業がオンラインで始まり、通信環境が整わない学生への機材貸与や、すべての学生への通信環境整備のための特別奨学金支給、家計が急変した学生への緊急経済支援奨学金や神戸学院大学緊急学費減免の制度を設けました。オンライン授業の環境整備として大学サーバーの増強や Zoom 等の双方向オンラインシステムの導入も実施いたしました。オンライン授業への切り替えは在学生、特に新生に未経験の負担と不安感をもたらしましたが、教職員のご尽力によって学修意欲そして学修の質の低下を招かないよう最大限の努力を払っていただきました。昨年度に計画していた大学の多くの教育・研究関係事業は中止あるいは変更を余儀なくされ、各学部・部署は事業計画変更による予算執行に大変苦慮されました。2021 年度の授業実施については、新型コロナウイルス感染症拡大防止策を最大限講じたうえで、授業科目の特性を踏まえ対面とオンラインの両面での実施に踏み切っています。また、附属中学校・高等学校においても、昨年度は4～5 月の授業をオンラインで対応し、海外研修・体育大会・修学旅行等の重要な諸活動を中止せざるを得ませんでした。本年度はまだコロナ禍以前の状況に戻っていませんが、2020 年度に実施できなかった教育・研究関係事業を、その経験を活かしつつ展開いただいています。新型コロナウイルス感染拡大状況は来年度（2022 年度）においても見通しが立たないことから、大学そして附属中学校・高等学校の事業計画は正常状況下での計画をベースに、本年度の実施状況を考慮して練り上げていただきますようお願いいたします。

法人としては、この極めて不確実で厳しい状況下に置かれた大学そして附属中学校・高等学校が、これまでと変わることなく与えられた教育責任を十分に果たすことができるよう、財政面においても可能な限り支えていく方針です。そのためには、第一に収入源を確保することが重要であり、特に入学定員を維持・確保することは最大の要件であることに変わりあ

りません。また、本法人に所属されるすべての教職員の方々が、日常的な活動の中で無駄なコストを極力削減するよう努力いただくことも、法人財政を支える大きな力となります。改めて皆様のご協力をお願いいたします。

2022 年度予算編成を行うにあたり以下の 2 項目を重点事業と位置づけ、配分・編成を行います。

- ① 設置する学校の入学定員の確保に関する事業
- ② ウィズコロナ・ポストコロナに向けての教育環境整備に関する事業

なお、2022 年度予算編成における目標値を経常収支差額比率 2%、そして決算における目標値を経常収支差額比率 5%、積立率 65%とします。

以上

2022年度 予算編成概要について

【神戸学院大学】

神戸学院大学

学長 佐藤 雅美

2022年度予算書（案）は、法人の予算編成方針を受けて2021年9月16日の大学評議会で承認された「2022年度予算編成方針」に基づき、「財政の健全化と財政基盤の強化を図るとともに、限られた財源を有効に配分すること」を目指し、基本方針を設定いたしました。また、事業計画は2017年度に受審した認証評価の結果を踏まえ、指摘事項を真摯に受け止めながら、内部質保証体制の確立にも努めてまいります。

この2年近くの間、世界的なコロナ禍の影響によって、教育現場を含め社会全体が新たな生活様式の模索へと進んでおり、これまでの常識では通用しない時代に入ったといえます。2021年度も対面と遠隔方式（オンライン授業）の組み合わせによるハイブリッド形式の授業によって学びの継続を実現してきましたが、本学の特色である課外活動、ボランティア活動、社会貢献活動等は思うように活動することができませんでした。今後はポストコロナに向けて、さらに教育の質が問われてくることとなります。

2022年度は「第2次中期行動計画（2018-2022）」を執行する最終年度にあたり、その計画の成果と課題、問題点を総括するとともに、「第3次中期行動計画（2023～2027）」を策定する作業を行います。

また、2017年12月に策定した「神戸学院大学キャンパス整備基本計画（2018-2028）」に基づく個々の計画についてもその実現に向けて具体的内容を検討し、実行していきます。

この基本計画に基づき、ポートアイランドキャンパスについては、2019年10月にポートアイランド第2キャンパス（KPC2）が開設され、課外活動の新たな拠点、広報・社会連携の拠点、学生の未来センター、教職教育関係施設、神戸学院大学出版会事務室等、多様な機能が盛り込まれました。そして、有瀬キャンパスについては、大学創立60周年となる2026年完成を目指して、老朽化した複数の校舎に替わる新館（仮称：新1号館）の検討・基本設計がスタートします。

本学においては、今後も「社会から必要とされる存在価値の高い大学」、初代学長・森茂樹博士がモットーとして挙げた「いつの世にも後世に残る大学」を目標に、「学生が自らの成長を実感できる大学」であり続け、学生の「夢」の実現を支援するため、教育環境の整備や教育力の向上に重点的に取り組みます。

【2022年度基本方針】

（教育）

三つのポリシーに基づき、学生の成長を促す教育を実践する。とりわけ教育のICT化を

推進し、従来の対面授業と遠隔授業のハイブリッドな教育環境を充実させ、その環境を活かす教育を展開する。

(学生支援)

学生の成長を支える総合的な学生支援を実施する。

(研究)

多様で優れた学術研究を奨励し、その成果を広く社会に還元するとともに、地域と連携した特色ある研究の拠点形成を推進する。

(社会貢献)

地域連携、産学官連携の強化により、広く社会に貢献し、大学の社会的責任を果たす。

(大学運営)

学長のリーダーシップの下で、効率的で機動的な大学運営を行う。

神戸学院大学は、「学生が大きく成長する大学であること」「就職に強い大学であること」「地域連携活動が盛んな大学であること」「社会に貢献する研究成果が数多く発表される大学であること」を本学の「教育・研究の成果」としてアピールし、社会から信頼され必要とされる存在価値の高い大学を目指して着実に前進することが求められています。そして、志願者数の確保のために「受験生にとって魅力のある大学」でなければなりません。その内容を具体化したのが重点項目(2)～(7)であり、これらは神戸学院大学の使命です。この使命を実現する手段として財政的な裏付けが必要であり、そのために重点項目(1)を掲げています。

【重点項目の内容】

(1) 志願者数の確保に向けた募集力の強化

すべての学部・部署、すべての教職員がそれぞれの立場で、募集力の強化について考え、実行する必要があります。具体的には、本学の強みや魅力を集約しステークホルダーの目線で発信する戦略的広報の推進、高大接続の強化、入試制度の見直し等に取り組みます。

また、数理・データサイエンス・AI教育認定制度への対応や経営学部経営学科データサイエンス専攻の2023年4月開設を重点広報項目として、受験生をはじめとする本学のステークホルダーへ情報発信します。

(2) 学士力の向上と学位の質保証をめざした教育の充実

「教育の充実」なくして、学士力向上および学位の質保証はありません。グローバル・コミュニケーション学部の設置を機に、全学的な「国際化ビジョン」の推進を図ります。また、同時に、学生が「学ぶことの楽しさ」を感じるよう、授業（講義・演習・実験等）の充実を図るべく体系的教育システムの構築、「高大接続プログラム」の推進、アクティブ・ラーニングの拡充等、教育方法・教育成果を全学で共有し、教育の充実を促進します。

全学教育推進機構により教育の質的向上を全学的に推進し、文系・理系10学部を擁する文理総合大学としての強みを発揮して学生を育成します。さらに、学部横断

型の教育プログラムとして、医療・健康・福祉・心理系 4 学部 6 学科の学生を対象に、資格専門職間の相互理解と協働をテーマにした「専門職連携教育プログラム (IPE)」をはじめ「神戸学院カレッジ」、「スポーツサイエンス・ユニット」の更なる充実を図ります。

また、「教育改革特別経費」によって、引き続き教育改革に積極的に取り組む教員に対し助成を行います。

大学院では、2019 年度に公認心理師に対応する心理学研究科を開設し、修士課程では学部のカリキュラムと合わせた新たな国家資格である公認心理師養成の教育システムが完成することになり、博士後期課程では心理学研究者や心理専門職指導者の養成にも対応していくこととなります。さらに、大学院改革の一環として、研究科・専攻を横断する共通科目を開設します。

(3) 学生のキャリア支援の推進

共通教育・専門教育と連動したキャリア教育の充実を図ります。学生の希望する卒業後の進路を実現するために、各種講座、ガイダンス体制・キャリアカウンセリング体制（既卒者含む）、各種セミナー、インターンシップ制度、企業訪問、就職支援協定等をさらに強化していきます。

(4) 学生の満足度を高めるための大学環境の整備・充実

教育環境の整備充実、食堂、体育施設、トイレ改修等、学生が日常の大学生活を送る環境、および課外活動を行う環境等をさらに充実させます。また、多様な問題を抱える学生への支援を目的として 2019 年度に開設した「学生の未来センター」では、退学防止という課題だけでなく、神戸市等と連携して若者支援という広い視野を持った取り組みを行っています。また、学生支援センターを改編し、学生支援グループに学生の未来センター、障がい学生支援、学生相談室の機能を集約することにより、就学に困難を抱える学生に対する総合的な学生支援体制を充実させていきます。

そしていよいよ、大学創立 60 周年を迎える 2026 年に有瀬キャンパスの新たなランドマークとなる新 1 号館（仮称）の建設をめざして、具体的な検討に入っていきます。

(5) 研究活動の活性化および外部資金の獲得

「教育の充実」を図るためには、研究活動の裏付けが必要です。学内研究費の効率的な活用のみならず、科学研究費等の外部資金を獲得するための支援として、2022 年 4 月に「個人配当教育・研究費」奨励金交付基準を改定し、外部資金を広く獲得できるよう取り組みます。また、2020 年 11 月に本学の新たな研究・教育成果の発信拠点として設立された「神戸学院大学出版会」においては、既に 7 冊の書籍を公刊し、2021 年度に 6 冊の公刊を予定しております。2022 年度にも少なくとも数冊の研究書、テキスト等を発行できるように推進します。

(6) 産官学連携、地域連携および国際化の推進

教職員のみならず、学生も学外との交流により大きく成長します。大学として社

会貢献および地域連携を重視します。

2017年度からスタートした総合型地域スポーツ・文化クラブの内容充実、「ボランティア活動支援室」を中心に展開する多様なボランティア活動、神戸マラソン応援プロジェクト等の更なる充実を図ります。また、2019年度に開設した神戸三宮サテライト（ミント神戸 17F）についてもその有効活用を推進していきます。

さらに、大学等を超えた学生の新しい共創コミュニティネットワークの構築や研究シーズの産学官による社会実装化をめざし、神戸市や市内大学、産業界と連携して地域連携プラットフォームを構築することについても具体的な検討に入る予定です。

国際交流にも力を注ぎ、国際的視野に立つグローバル人材の育成をめざします。国際化の推進として、グローバル・コミュニケーション学部のセメスター留学先の開拓を通じて多くの海外の大学との協定が実現し、他学部や国際交流センターでも海外の大学や研究機関との連携の動きが活発化し、協定先が増大しています。今後も重要課題として積極的に取り組んでいきます。

(7) 情報環境の整備

情報環境のいっそうの充実を図り、情報処理実習室・自習室の環境整備、学内ネットワークの機器更新・維持管理を計画的に行っていきます。また、事務基幹システム（学内情報サービス、履修・成績管理システム、学籍管理システム）を更新することにより、学生や教職員の利便性を向上させます。

本学は他の主要大学に比べると財政面では必ずしも盤石であるとは言えず、将来計画を考える上で財政基盤の強化が大きな課題です。2022年度においては、情報処理実習室・自習室や事務システムの更新等重要な事業を行います。今後も事業計画の厳選や既存事業の見直し等を継続して、事業活動収支の改善を図り、重点事業への予算配分を充実させる等、いっそうの経営努力を行っていかねばなりません。

以上のような概要を踏まえ、2022年度予算を編成いたしました。

2022 年度予算編成概要について

神戸学院大学附属中学校・高等学校

校長 芦田 光巨

2016 年、ポートアイランドに高等学校新校舎を建設、移転し、2017 年には、中学校の開校と、学校法人の決断により教育環境が大きく改善されました。そして、2018 年度より実施している「第 2 次中期行動計画」は、基本方針を「建学の精神に基づき知・徳・体の調和のとれた主体的に生きる力を備え、社会に貢献できる人材を育成します」とし、改善された教育環境を十分に活用するように取りまとめました。そしてここに新たに策定された中期行動計画の実施内容を見据えた 2022 年度予算を編成しました。

教育は様々な問題を抱えながらも、常に新たな仕組みや特色ある教育活動の展開が社会から求められています。さらなる少子化が進む中、公立学校では多様な教育の仕組みや入学選抜方法を取り入れており、生徒を確保することが、今までにも増して厳しくなっています。

本校ならではの特色ある私学教育を評価してもらうためには、常に変わり行く社会状況に応じた教育活動を念頭におき、時代にあった教育環境・教育方法を心がけ、効率的な予算執行をしていかなければなりません。

また 2017 年度から募集した中学 1 期生が高校 3 年次に進級し、中高一貫の完成年度を迎えます。本校の特色である中高大連携教育をさらに推進する教育環境のあり方や教育方法のあり方を見据え、中学校・高等学校の教育力の向上を図ります。そして、「生徒が行きたい学校・保護者が行かせたい学校」となり、大学と共に兵庫、神戸を代表する魅力ある学校となることを目指します。

移転後 5 年間は総じて高校の入学者を多数確保でき、中学も定員以上の生徒数の確保が達成できています。2021 年度は、約 1,100 人の生徒数となりました。しかし、今後この状況を維持するには多くの新たな取り組みが必要となってきます。今まで取り組んできた教育活動の更なる充実や評価につながる仕組みをはじめ、教員の指導力向上につながる研修活動、本校を理解し評価していただく広報活動、そして、まだ最終的な完成には至っていない教育施設・設備への予算配分も考えておかなければなりません。

移転後の厳しい財務状況ではありますが、財政の健全化を図り、限られた財源を有効に配分することで、積極的で有効な投資となる予算を編成します。

2022 年度の予算編成基本方針

(教育)

- (1) 進学実績の向上を考えた授業の充実、補習の実施、検定試験支援等、よりきめ細やかな教育活動を展開する。
- (2) 一人一台のタブレットによる ICT 教育をさらに推進し、アクティブ・ラーニングの視点での授業改善につなげる。
- (3) さらなるネイティブ教員の活用、大学グローバル・コミュニケーション学部との連携、さらに海外教育機関との交流を活性化することにより、グローバル教育を推進する。
- (4) 中高大連携教育を推進する。従来の体験授業にとどまらない多面的な連携を組み立て、互いの教育活動の活性化につなげるとともに、探究授業における中高大連携の仕組みを完成させる。
- (5) 生徒の要望に応えることのできる施設の充実を図るとともに指導体制を点検し、課外活動を振興する。さらに中学校の課外活動の充実にも取り組み、高校の課外活動の活性化につなげる。
- (6) SSH 指定校に向け、高等学校を中心として、中学校も含めた理科教育の活性化につなげる。
- (7) 生徒の登下校の交通手段としてスクールバス利用者の増加を図るとともに、運行コースの再編をするなど財政的な負担を少なくする。

(研修)

- ・指導力、授業力の向上のため研修活動を活性化する。校内校外での研修に積極的に参加し、校内研修の活性化につなげる。

(広報)

- ・高校志願者数ならびに中学志願者数の安定した確保に向け、さらに広報活動を充実させる。また、効率的な広報のあり方を検討し実践する。

〔I〕事業活動収支予算について

※ 千円未満は原則として四捨五入
 ※ 前年度は一次補正額を示す。

「事業活動収支計算書」は、当該年度の活動に対応する事業活動収入および事業活動支出の内容を明らかにするとともに、基本金組入額を控除したすべての事業活動収入および事業活動支出の均衡状態を示すことで、経営状態の健全性を判断することができます。また、「経常収支」と「臨時収支」に区分して示すことで、法人としての経営状況をわかりやすくしています。

「経常収支」は、学校法人の本業となる教育研究活動に係る収支を示す「教育活動収支」と、資産運用等の財務活動や収益事業に係る活動の収支を示す「教育活動外収支」に分かれています。「臨時収支」は、資産売却差額、資産処分差額、施設設備に係る寄付金や補助金、現物寄付等を対象としており、「特別収支」として示しています。

なお、この計算書には学校法人会計特有の「基本金」に関する項目が含まれています。「基本金」は、学校法人会計基準第 29 条において、「学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから組み入れた金額を基本金とする」と規定されています。

2022 年度当初予算における事業活動収支見込は以下の通りです。

(単位：千円)

科目	2022 年度	2021 年度	増減
事業活動収入 計	17,417,689	17,438,390	△ 20,701
事業活動支出 計	17,085,821	17,145,439	△ 59,618
基本金組入額合計	△ 2,308,234	△ 2,293,962	△ 14,272
基本金組入前当年度収支差額	331,868	292,951	38,917
経常収支差額	384,068	294,863	89,205
教育活動収支差額	125,898	21,536	104,362
教育活動外収支差額	258,170	273,327	△ 15,157
特別収支差額	24,300	74,588	△ 50,288

科目	2022 年度	2021 年度
教育活動収支差額比率	0.7%	0.1%
経常収支差額比率	2.2%	1.7%
事業活動収支差額比率	1.9%	1.7%

《教育活動収支について》

教育活動収支差額は前年度より 104,362 千円増の 125,898 千円を見込んでいます。
金額が大きい科目に関する説明は以下の通りです。

(事業活動収入の部)

・ 学生生徒等納付金 (13,973,718 千円)

学生数は前年度と比べ、大学では入学定員 (2,560 人) の 1.02 倍の新入生数を前提として 271 人減の 11,021 人 (大学院生含む)、高校では 300 人の入学者 (うち、内部進学予定者 66 人) を見込み 22 人減の 841 人、中学校では 70 人の入学者を見込み、2 人増の 215 人を見込んでいます。前年度より 117,792 千円 (0.8%) の減収見込となります。経常収入の 80.4%を占めています。

・ 手数料 (388,690 千円)

私立大学全体の定員厳格化に加え、コロナ禍における出願動向の変化もあり、入学者の確保は年々厳しさを増していますが、効果的な広報活動を展開して、受験生の確保を目指します。中高においては、例年並みの受験者数を見込んでいます。前年度より 73,840 千円 (16.0%) の減収見込となります。経常収入の 2.2%を占めています。

・ 寄付金 (75,000 千円)

前年度より 11,000 千円 (17.2%) の増収見込となります。経常収入の 0.4%を占めています。

・ 経常費等補助金 (2,181,381 千円)

大学における私立大学等経常費補助金として 1,040,994 千円、授業料等減免費交付金として 852,000 千円、中高における兵庫県私立学校経常費補助金として 280,000 千円等を見込んでいます。前年度より 159,133 千円 (7.9%) の増収見込となります。経常収入の 12.5%を占めています。

(事業活動支出の部)

・ 人件費 (9,271,858 千円)

前年度より 193,166 千円 (2.1%) の支出増を見込んでいます。なお、経常収入に占める割合 (=人件費比率) は、53.3%です。

・ 教育研究経費 (6,981,822 千円)

前年度より 165,356 千円 (2.3%) の支出減を見込んでいます。経常収入の 40.2%を占めています。なお、各部門における重点項目事業への予算配分については、12ページから 16 ページに記載しています。

・管理経費（688,906千円）

前年度より73,158千円（9.6%）の支出減を見込んでいます。経常収入の4.0%を占めています。

《教育活動外収支について》

教育活動外収支差額は、前年度より15,157千円減の258,170千円を見込んでいます。各科目に関する説明は以下の通りです。

（事業活動収入の部）

・受取利息・配当金（313,905千円）

低金利の状況が続いていることから、高クーポンの債券を中心に早期償還が生じていることもあり、前年度と比較すると28,478千円（8.3%）の減収見込となっています。経常収入の1.8%を占めています。

（事業活動支出の部）

・借入金等利息（55,735千円）

前年度より14,270千円（20.4%）の支出減を見込んでいます。経常収入の0.3%を占めています。

《経常収支について》

教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合計した経常収支差額は、前年度より89,205千円増の384,068千円を見込んでいます。

《特別収支について》

特別収支差額は前年度より50,288千円減の24,300千円を見込んでいます。

〔Ⅱ〕おもな重点事業

◎印……新規・臨時事業（一部経常経費を含む事業あり）、○印……内容を充実した事業

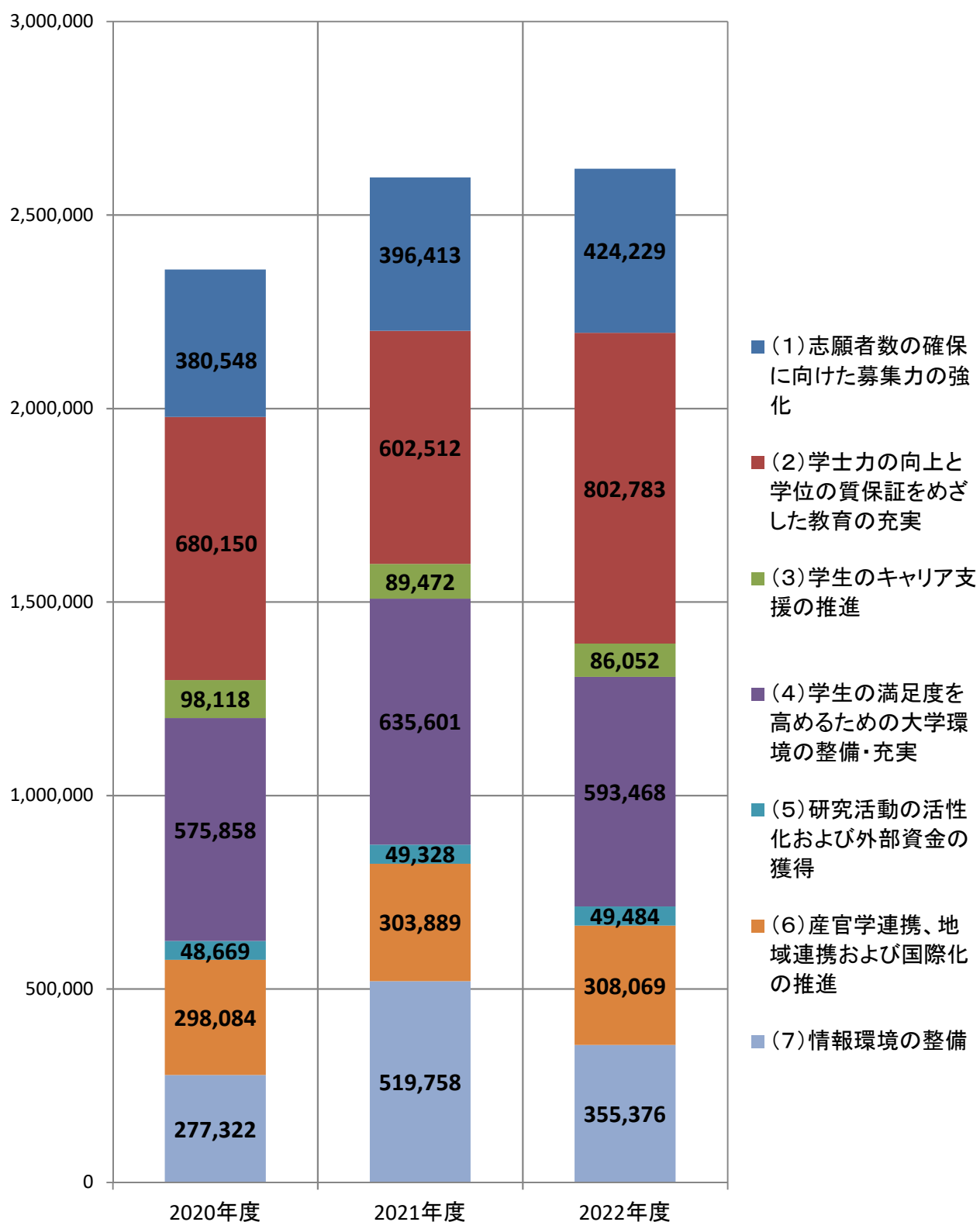
【大学】		(千円)	
項目【総額】	内容	2022年度	2021年度
(1) 志願者数の確保に向けた募集力の強化 【424,229千円】	大学広報・入試広報	321,924	307,264
	①交通広告・学外メディアを活用した広報	214,108	197,433
	②大学案内・大学紹介刊行物発行	45,149	44,290
	③ホームページの充実	7,700	9,000
	④オープンキャンパス、入試説明会等の実施	31,801	31,860
	⑤学部広報誌作成・学部ウェブサイトの充実	23,166	24,681
	志願者増加対策	102,305	89,149
	○①ネット出願システム・受験ポータルサイトの活用	32,870	19,714
	②ダイレクトメール等を活用した募集力強化	42,847	42,847
	③志願者動向調査システム	26,588	26,588
(2) 学士力の向上と学位の質保証をめざした教育の充実 【802,783千円】	ICT活用による「教育・学修環境」の整備	361,638	182,945
	①教材データベース・教育ソフトの充実	42,109	40,925
	○② e-learningの充実・教材作成支援	36,478	25,089
	◎③情報処理実習室、自習室の維持管理・更新含む	283,051	116,931
	学部教育の充実	70,359	69,463
	①ゼミナール活性化およびアクティブラーニング含む教育システムの充実	50,502	49,947
	②教職教育センター	15,928	15,598
	③共通教育センター	3,929	3,918
	実験・実習体制の整備	267,754	252,185
	①心理学部実験実習費（人間心理学科含む）	11,299	10,294
	②現代社会学部実習関係費用	10,150	10,314
	③総合リハビリテーション学部学外実習関係費用	36,210	35,200
	④栄養学部学外実習関係費用	13,763	14,170
	○⑤薬学部実習関係費用	196,332	182,207
	特色ある教育プログラム	30,319	30,258
	①スポーツサイエンス・ユニット	4,524	4,254
	②TKK学び合い連携事業	467	479
	③神戸学院カレッジ・English Plaza（い〜ぶら）	20,735	20,932
	④専門職連携教育（IPE）	4,593	4,593
	初年次教育の充実	39,088	39,232
①入学前教育・新入生基礎学力診断・初年次教育	35,218	34,039	
②新入生オリエンテーション・早期体験学習・ピアサポートの実施	3,040	3,399	
③初年次教育共通テキストおよび自校教育用教材の作成	830	1,794	
F D活動の推進	20,443	15,343	
①F D講演会等、F Dワークショップの開催	10,383	9,733	
○②学生による授業改善アンケートの実施・分析	5,060	610	
③教育改革助成金	5,000	5,000	
大学院の充実	10,693	9,888	
①各研究科教育充実費	10,693	9,888	
教学マネジメント体制の構築	2,489	3,198	
①教学I R	2,489	3,198	
(3) 学生のキャリア支援の推進 【86,052千円】	キャリア支援の充実	52,163	55,170
	①キャリア教育の実施	26,059	26,265
	②ガイダンス・セミナーの実施	7,638	6,945
	③進路指導体制の充実	16,385	19,420
	④就業力講座の開講	1,467	1,834
	⑤インターンシップ	614	706
	課外講座事業	33,889	34,302
①課外講座の開講	33,889	34,302	

項目【総額】	内容	2022年度	2021年度
(4) 学生の満足度を高めるための大学環境の整備・充実 【593,468千円】	学内奨学金制度	165,250	174,250
	①学部支給奨学金制度	23,400	32,400
	②奨励金制度	64,070	64,070
	③大学院特別奨学金制度	10,660	10,660
	④大学院支給奨学金制度	1,200	1,200
	⑤特待生制度（未来サポート）	60,000	60,000
	⑥溝口奨励金制度	5,920	5,920
	シャトルバス運賃補助	49,193	49,193
	①シャトルバス運賃補助（KAC～KPC間）	49,193	49,193
	課外活動支援	204,711	203,987
	①課外活動・大学祭補助金	65,379	64,929
	②指定クラブ重点強化制度	117,500	117,500
	③技術指導者指導料・顧問旅費	21,832	21,558
施設・設備の整備	168,132	201,961	
◎①教室・実習室の改修	126,943	54,000	
②厚生施設の改修・整備	33,664	62,961	
③トイレの改修	5,000	10,000	
④無線LAN・ネットワーク増設	2,525	75,000	
学生チャレンジプロジェクト・朝食補助	5,500	5,500	
①学生チャレンジプロジェクト	3,000	3,000	
②朝食補助	2,500	2,500	
退学防止および修学・就労支援プログラム	682	710	
①学生の未来センター	682	710	
(5) 研究活動の活性化および外部資金の獲得 【49,484千円】	研究支援制度の確立	47,634	47,664
	①共同研究助成金	13,050	12,480
	②健康科学研究助成金	2,500	2,500
	③学外研究員制度	20,100	20,700
	④研究成果発表支援（研究叢書援助金）	11,984	11,984
学術研究高度化推進（人件費除く）	1,850	1,664	
①地域研究センター	1,850	1,664	
(6) 産官学連携、地域連携および国際化の推進 【308,069千円】	産官学連携の推進（人件費除く）	1,825	1,825
	①知的財産管理体制の構築	1,825	1,825
	地域連携・生涯学習の推進	75,687	76,071
	①ボーアイ4大学連携推進事業	3,114	3,178
	○②社会人キャリアアップ講座	1,922	1,427
	③グリーンフェスティバル・公開講座	8,896	8,946
	④市民交流および地域連携講座等連携事業	23,341	24,256
	⑤総合型地域スポーツ・文化クラブ	5,780	5,780
	⑥災害救援ボランティア支援	4,500	4,500
	⑦カウンセリングセンター	1,426	1,426
	⑧神戸三宮サテライト運用	26,708	26,558
	国際交流の推進（人件費除く）	230,557	225,993
	○①国外客員教授受入	19,236	15,668
	○②私費外国人留学生授業料減免および奨学金制度	79,795	71,432
	③留学生の受入・派遣	31,679	32,784
	④短期海外研修	7,499	7,520
	⑤学部教育における国際化の推進	92,348	98,589
(7) 情報環境の整備 【355,376千円】	ネットワークシステムの構築・管理	343,714	507,859
	①学内ネットワークシステムの維持・管理	146,827	448,701
	◎②事務システムの維持・管理	196,887	59,158
	図書館情報化の推進	11,662	11,899
	①図書館システムの維持・管理	11,662	11,899
合 計		2,619,461	2,596,973

【計 2,619,461千円】

(重点事業予算額の経年比較)

(単位：千円)



※いずれの年度も当初予算額で比較

【高校】

(千円)

項目【総額】	内容	2022年度	2021年度
(1) 社会性、協調性、国際感覚の教育 日常とは違う環境に身を置き様々な 経験を積むことによって幅広い視野 養う 【11,955千円】	研修事業 ①短期語学研修：希望者 ②グローバルコース留学 ③修学旅行：中高一貫コースを除く ④中高一貫コース研修・修学旅行 ⑤宿泊研修・学習合宿等	11,955 895 3,808 3,535 2,760 957	12,428 895 3,681 4,135 2,710 1,007
(2) きめ細やかな教育 読解力の向上や、タブレットを使っ たアプリを使用することで本校の特 色教育を推進 【2,000千円】	特色ある教育事業 ①速読英語・日本語トレーニングシステム	2,000 2,000	2,000 2,000
(3) 情報化社会への適応 めまぐるしく変化する情報化社会へ の対応力育成 【56,649千円】	I C T 事業 ①生徒および職員に供するネットワーク等のシステム維持管理費用 ②I C Tを活用した学習環境 ③職員が業務に供するP C等の維持管理費用 ◎④PC教室更新 ◎⑤教室プロジェクタ配備	56,649 6,922 26,621 1,006 9,874 12,226	41,087 12,021 28,060 1,006 0 0
(4) 生徒の財政的負担の軽減 奨学金等による支援 【19,886千円】	奨学事業 ①溝口奨励金 ②森わさ奨学金 ③授業料減免 ④入学金等免除	19,886 4,536 4,536 4,374 6,440	17,536 4,566 4,566 2,244 6,160
(5) 教育環境の充実① スクールバスを利用した事業 【25,174千円】	スクールバス事業 ①生徒送迎費用	25,174 25,174	26,956 26,956
(6) 教育環境の充実② 安全快適な学校施設やグラウンド整 備、防犯対策の実施 【15,661千円】	施設設備管理事業 ◎①武道場空調設置 ◎②校舎前広場夜間照明設置 ◎③グラウンド夜間照明設置 ◎④警備業務委託費用	15,661 5,894 3,368 3,368 3,031	0 0 0 0 0
(7) 安定した募集定員の確保 広報活動全般 【16,457千円】	募集広告事業 ①広報活動費用 ②入試関係費用	16,457 13,842 2,615	20,115 17,235 2,880
合計		147,782	120,122

【計 147,782千円】

【中学校】

(千円)

項目【総額】	内容	2022年度	2021年度
(1) 社会性、協調性、国際感覚の教育 日常とは違う環境に身を置き様々な経験を積むことによって幅広い視野養う 【1,770千円】	研修事業 ①宿泊研修・ネイチャーキャンプ(1年) ②広島サマーキャンプ(2年) ③修学旅行(3年)	1,770 540 465 765	1,849 487 507 855
(2) 情報化社会への適応 めまぐるしく変化する情報化社会への対応力育成 【13,345千円】	I C T事業 ①生徒および職員に供するネットワーク等のシステム維持管理費用 ②I C Tを活用した学習環境 ③職員が業務に供するP C等の維持管理費用 ④PC教室更新 ⑤教室プロジェクタ配備	13,345 6,855 1,339 251 1,854 3,046	9,784 2,363 7,170 251 0 0
(3) 生徒の財政的負担の軽減 奨学金等による支援 【3,078千円】	奨学事業 ①溝口奨励金 ②森わさ奨学金 ③授業料減免 ④入学金等免除	3,078 1,134 1,134 810 0	2,682 1,098 1,098 486 0
(4) 教育環境の充実① スクールバスを利用した事業 【12,549千円】	スクールバス事業 ①生徒送迎費用	12,549 12,549	18,679 18,679
(5) 教育環境の充実② 安全快適な学校施設やグラウンド整備、防犯対策の実施 【2,939千円】	施設設備管理事業 ①武道場空調設置 ②校舎前広場夜間照明設置 ③グラウンド夜間照明設置 ④警備業務委託費用	2,939 1,106 632 632 569	0 0 0 0 0
(6) 安定した募集定員の確保 広報活動全般 【8,724千円】	募集広告事業 ①広報活動費用 ②入試関係費用	8,724 8,066 658	8,006 7,038 968
合計		42,405	41,000

【計 42,405 千円】

〔Ⅲ〕基本金および引当特定資産の組入

《神戸学院大学》

1. 基本金の組入

(1) 第2号基本金(5億円)

キャンパス整備資金として、2021年度～2024年度に各5億円を組み入れる予定です。

2. 引当特定資産の組入

(1) 減価償却引当特定資産(10億円)

減価償却引当金累計額の半分程度の積立を目標とし、法人全体の翌年度繰越支払資金の状況を見ながら予算額を策定します。2022年度～2024年度にかけて、各10億円ずつ、累計額140億円を目安に積立を実施予定です。

(2) 「教育研究環境整備引当特定資産」(5千万円)

教育研究環境の整備に対応する積立金として、2018年度～2022年度に各5千万円ずつ、累計2億5千万円を目標に積立を行います。

以上

【認証評価における指摘事項への対応】

本学は、2017年度に公益財団法人大学基準協会の大学評価（認証評価）を受審し、同協会の定める大学基準への適合が認定されました。その際、指摘を受けた努力課題と改善勧告については、改善報告書にとりまとめ、2021年7月末日までに同協会に提出いたしました。

（努力課題）

○ 教育内容・方法・成果

教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

総合リハビリテーション学研究科の教育課程の編成・実施方針が、修士課程と博士後期課程で区別されていないため、課程ごとに定めるよう改善が望まれると指摘を受けましたが、指摘を受けた研究科では、既に対応を終えています。

○ 教育内容・方法・成果

教育課程・教育内容

法学研究科及び人間文化学研究科の博士後期課程は、リサーチワークにコースワークを適切に組み合わせているとはいえないため、課程制大学院制度の趣旨に照らして、同課程にふさわしい教育内容を提供することが望まれると指摘を受けましたが、指摘を受けた研究科では、既に対応を終えています。

○ 教育内容・方法・成果

教育方法

- ・経済学研究科博士後期課程では、在籍学生がいなかったため非開講となっている科目のシラバスが作成されていないので、改善が望まれると指摘を受けましたが、指摘を受けた研究科では、既に対応を終えています。
- ・1年間に履修登録できる単位数の上限について、総合リハビリテーション学部社会リハビリテーション学科では、1年次の前期・後期とも29単位と高く、2年次の前期では、29単位と設定されている。2年次の後期からコース分けがあり、これを受けて社会福祉士コースでは、2年次の後期から4年次の後期にかけて各学期とも29単位と高い。また、編入学生について、法学部法律学科では前期・後期とも2年次では34単位、3、4年次では32単位、経済学部経済学科では3、4年次において前期・後期とも28単位、経営学部経営学科では、前期・後期とも2年次では26単位、3、4年次では30単位と高いので、単位制度の趣旨に照らして、改善が望まれると指摘を受けましたが、指摘を受けた学部では、既に対応を終えています。

・薬学研究科において、研究科独自の教育の観点に特化したFD活動が行われていないので、改善が望まれると指摘を受けましたが、既に対応を終えています。

○ 教育内容・方法・成果

成果

法学研究科修士課程及び博士後期課程、栄養学研究科修士課程、薬学研究科博士課程、食品薬品総合科学研究科博士後期課程において学位論文審査基準が明文化されていないので、課程ごとに『大学院履修要項』などに明記するよう、改善が望まれると指摘を受けました。これを受け、指摘を受けた研究科では、既に対応を終えています。

(改善勧告)

○ 教育内容・方法・成果

教育方法

法学研究科博士後期課程、栄養学研究科修士課程及び食品薬品総合科学研究科博士後期課程において、研究指導計画が策定されていないので、研究指導、学位論文作成指導を研究指導計画に基づいて確実にできるよう指摘がありました。これを受け、指摘を受けた研究科では、既に対応を終えています。

以 上